

住民を主体としたまちづくりへの働きかけ
-地域活性化事業における、住民参加に関する研究-

Research on desirable forms of approach to local area management led by residents
-Study on public participation in revitalization of a local area project-

○北村駿季¹, 八藤後猛², 牟田聡子²

*Shunki Kitamura¹, Takeshi Yatogo², Satoko Muta²

This study understood the current situation of public participation from hearing surveys, and based on the results, considered the essence of local residents participation. It's important that the residents are individuals with the intention. In order for us to be involved in revitalization of a local area, we realized that drawing out their interests, enjoyment, imagination, potential, and gaining trust leads to the approval of the residents. In conclusion that in a society where the population is declining, it's important for long-term regional management is to foster and support the intrinsic motivation of each inhabitant.

1. 研究背景・目的と研究方法

地域活性化やまちづくりの話をするうえで住民は切っても切れない重要な存在である。しかし、既往文献では調査対象者の立場による視点が強く、ステレオタイプの人物像として語られている。よって、地域活性化やまちづくりにおける住民とは何なのか、その本質はあまり見つめられていないといえる。人口減少社会である今日において、これからはより一層住民の本質を理解したうえで活動を行うこと、住民が持つ地域の知恵や慣習化して気がつかない資産と共に、分野横断型のアプローチを行うことが今後の地域活性化やまちづくりの第一歩と考え、住民参加の本質を研究する。

研究方法は Table 1.に記すとおりに調査を行う。

2. ヒアリング結果

2-1. 鬼首山学校協議会

消防法の制限による不特定多数の集客に必要な改修費用は高く実施できないため、卒業者等の支援やその費用は高く実施できないため、卒業者等の支援やその他地域住民との助け合いにより建物の修繕費をまかな

うことで活動を維持している。地域のコミュニティは良好であるが、住民に商売気が無いため地域資源を活

Table2. Relationship With Local Residents Of Each Group

調査団体	概要
鬼首山学校協議会 宮城県大崎市	【活動】廃校となった元・鬼首中学校木造校舎を利用し、地域の資源を活用したイベントや体験をとおして鬼首の緑豊かな自然と人々をつなぐ。 【住民関係】卒業者等の支援やその他地域住民との助け合いなど、地域のコミュニティは良好であるが、住民に商売気が無い。
奥松島体験ネットワーク 宮城県東松島市	【活動】奥松島の有する農漁業や観光資源と、伝統文化を有機的に組み合わせた複合型産業を創出し、都市との交流人口増大に努め、産業経済の振興を図ることが目的で、海で行う体験が多い。 【住民関係】住民である漁業仲間の内発的な事業である。震災以降若い人ほど浜を出るため、住民のコミュニティ希薄化や若い人材にどのようなかが課題である。
総社市役所地食係 岡山県総社市	【活動】現市長の方針により発足された係で、地産地消推進や特産品の開発に力を入れている。 【住民関係】直接的な住民というよりも農家の方として関係は良好である。その他の住民とは間接的な関係にとどまる。
南さいはく地域振興協議会 鳥取県西伯郡	【活動】地域資源を活かした特産品の開発・販売、近隣地域小学生対象の体験イベント、ふるさと納税事業等を軸に地域の生活環境向上を図る。 【住民関係】活動の運営費の半分以上が行政の補助金等ということもあり、行政の下請けだと揶揄する住民もい、悲観的に見る住民も多く、住民との関係は必ずしも良好とはいえない。
日本ビーチ振興協議会 東京都中央区	【活動】一年を通じて人々が集い、ふれあい、楽しめる「海辺の広場」の創造を理念とし、日本古来の地域特性を活かした海辺利用に精通した人材による海辺活用方法（ビーチライフコーディネートの提唱、啓発を行う。 【住民関係】行政やその他団体に対するコンサルタントのような立ち位置のため、直接的な住民との関わりは希薄である。また、住民の意見を聞くことはほとんど無く、元々文化的な活用方法があるときのみである。

Table 1. Survey Outline

調査項目	文献調査	ヒアリング調査
日時	令和元年4月2日(火)~9月23日(月)	令和元年6月24日(月)~25日(火) 7月31日(水)~8月2日(金)
対象	住民との関係について記されている、地域活性化・まちづくりに関する論文、その他文献。	・鬼首山学校協議会 ・奥松島体験ネットワーク ・総社市役所産業部農林課地食係 ・南さいはく地域振興協議会 ・日本ビーチ振興協議会
目的	今日までの地域活性化・まちづくりにおける住民は、どのような立ち位置で、何を求められているのかという現状を調査する。	・活動の経緯 ・活動事業者と地域住民の関係 ・心理的な距離を調査する。

1：日大理工・学部・まち 2：日大理工・教員・まち

かして稼ぐことに抵抗があり、経済的活動よりも社会的活動に関心を持つ傾向がある。

2-2. 奥松島体験ネットワーク

住民である漁業仲間で兼業として体験事業を設立し、地域で漁業、民宿業、体験業の3種で相乗効果を生む体制とした、住民の内発的な事業である。2011年の東日本大震災の影響で若い人ほど浜を出る人が多く、コミュニティが薄まり、次の世代につなぐことを目標に復興施設と連携して活動している。

2-3. 総社市役所農林課地食べ係

直接的な住民よりも農家として関わることが多いが、主に予定より収穫量が多い場合に活かせる活動のため、関係は良好である。地食べ公社で扱う商品を市内のスーパーで販売するが住民とは間接的な関係に留まる。

2-4. 南さいはく地域振興協議会

活動運営費の半分以上を行政の補助金等に頼り、行政の下請けだと揶揄する住民もいる。自ら参加したくない、興味が無いなど活動に悲観的な意見を持つ人が住民の6割いるのが現状である。活動は集落から何人という部活体制。事業主体者は、活動を続けていけば理解が得られるとの思いによって住民と関わっている。

2-5. 日本ビーチ振興協議会

ビーチを活かした地域活性化を望む行政方針の地域で、各団体に強力に働きかけて組織間の連携強化と事業実施に力点を置くため住民との関わりは希薄である。また、住民は権益を気にするので事業の壁となることが多い。長期的には住民の理解を得ることは重要であるが、住民の意見を聞くことはほとんど無い。

3. 考察

3-1. 鬼首山学校協議会

地域住民との良好なコミュニティは、活動の維持に効果的である。しかし、活動の向上には良好なコミュニティのみでは効果的な影響を与えないと考えられる。

個人からNPO・社団法人までの規模で地域の人に新たな活動の協力を頼む際には、地域の簡単な調査結果を元にした提案ではなく、小規模でも実践し、結果から事業計画を考え、提案すること、自身がその活動に関わる様子を想像しやすくことが重要と考えられる。

3-2. 奥松島体験ネットワーク

震災の影響で居住地を一新する際、その場に留まる強い理由が無いと、若い人ほどより安全で安定した土地と職業に移ろうと考えることを示すと考えられる。

3-3. 総社市役所農林課地食べ係

行政など地域住民と異なる立ち位置で仕事をするこ

とで、地域住民との心理的な距離が遠くなり、ステレオタイプで住民を見てしまい易くなると推測できる。

他団体との比較から、住民との心理的な距離の近さは、地域の情報伝達や助け合いに有効と考えられる。

3-4. 南さいはく地域振興協議会

活動を悲観的に見る住民が一定数生じるのは何故か。住民の意見より、自分の好きに生きたい、社会・地域貢献欲のある人の割合は限定されるといった理由が推測される。また、Uターンであれば地域になじみやすいが、地域おこし協力隊など外部からの参加者は、地域特性の把握と地域に馴染むまでに時間を要し、想定と異なる環境と認識すれば土地から離れる。

3-5. 日本ビーチ振興協議会

この団体は特定の地域に対して外部からアプローチする方針であるが、住民との心理的な距離は遠く、特別な必要が無ければ関わらないという考えである。このことから、行政に対するコンサルタントのような役割を担っていると考えられ、コンサルタントの立場は住民との心理的な距離は遠いと考えられる。

3-6. 住民の立場の本質についての考察

住民は一個人であり、他団体目線の理想像を押しつけても生活は変化しないのは当然である。私たちが地域活性化やまちづくりに関わる際は、住民にとって自分に利益のあること、楽しそう・面白そうと感ずること、活動が想像でき可能性を感じること、主体的に協力したいと思う信頼関係がないと賛同は得られないのではないか。以上のことが住民参加の本質と考える。

よって、人口減少社会では、より一層補助金頼りでは無く投資的思考の出来る個人の内発的意識を育成・支援することが長期的な地域経営の鍵であると考えられる。

4. 参考文献

- [1] 伊藤正昭:地域経済循環と地域産業における内発的活性化, 政経論叢, Vol. 82, No. 3・4, pp. 39-87, 2014
- [2] 小川長: 地域活性化と地方創生, 尾道市立大学経済情報論集, Vol. 16, No. 2, pp. 17-37, 2013
- [3] 星貴子: 地域産業振興策の現状と課題 —推進組織からみた地域産業振興の在り方—, JRI レビュー, Vol. 7, No. 37, pp. 2-30, 2016
- [4] 岩永忠康: 地域資源を活用した農山村地域の活性化—平戸市根獅子町の事例—, 東アジア評論, No. 5, pp. 171-184, 2013. 3
- [5] 黒川健人: 新しい時代の商店街の再生に向けて, 経済政策研究, No. 7, pp. 25-44, 2011. 3